

## 埼玉県高齢者支援計画の推進

担当 高齢者福祉課	総務・高齢企画担当	内線	3 2 6 3
	施設・事業者指導担当	内線	3 2 5 4
	施設整備担当	内線	3 2 6 0
	介護人材担当	内線	3 2 3 2
地域包括ケア課	総務・介護保険担当	内線	3 2 5 5
	地域包括ケア担当	内線	3 2 5 6
	認知症・虐待防止担当	内線	3 2 5 1
社会福祉課	施設指導・福祉人材担当	内線	3 2 2 5

### 1 目 的

高齢者が地域とつながり、自らが持つ豊富な知識や技術、経験を活かし、様々な分野において活躍できるようにする。

地域共生社会の実現に向け、医療、介護、介護予防、生活支援、住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を更に推進する。

### 2 予算総額 99, 114, 944千円

### 3 事業概要

#### (1) 高齢者の活躍支援と安心して暮らせる地域社会づくり

##### ア 大学の開放授業講座の開催及び老人クラブ活動への支援 38, 156千円

高齢者の生活の充実や社会参加のきっかけづくりとするため、23大学と協力し、授業科目の一部を開放する。また、老人クラブ等が実施するボランティア活動、教養活動、健康増進活動等の経費を補助する。

##### イ 高齢者いきいきライフ推進事業費 7, 158千円

彩の国プラチナフェスティバル等の事業を通して、高齢者のいきがいの高揚を図るとともに、健康づくりを促進する。

##### ウ 災害派遣福祉チーム体制整備事業費 1, 500千円

大規模災害時に避難所等へ避難した高齢者等に対して、相談援助や応急的な助等の福祉支援を行う災害派遣福祉チームを被災地域に派遣するための体制を整備する。

**(2) 地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの推進****ア 地域包括ケア総合支援チーム派遣事業 7, 102千円**

市町村の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築を進めるため、全ての市町村に対し、自立支援、介護予防、生活支援などの取組をオーダーメイド・伴走型で支援する総合支援チームを派遣する。

**イ 地域包括ケアシステム構築促進事業 40, 641千円**

地域ケア会議、介護予防、生活支援などの事業を担う市町村職員等の育成など、市町村における地域包括ケアシステムの構築を支援する。

**ウ 市町村地域支援事業促進事業費 2, 276千円**

地域包括ケアシステムで中核的な役割を担う地域包括支援センターの機能を強化するため、市町村職員及び地域包括支援センター職員に対する研修を実施する。

**エ 看取り体制強化事業 10, 104千円**

介護施設等の管理者及び職員向け研修の実施や介護施設等への講師の派遣により、職員のスキルアップを図り、介護施設等における看取り体制の強化を図る。

**オ 地域包括ケアシステム広域支援事業（一部新規） 19, 300千円**

県内10か所に設置している地域リハビリテーション・ケアサポートセンターと協力医療機関の連携により、リハビリテーション専門職を育成し、市町村の介護予防事業等に派遣することで、地域包括ケアシステムの構築を支援する。

また、県内の地域リハビリテーション支援体制に関する課題や今後の在り方等について検討を行い、体制の強化・充実を図る。

**カ 民間事業者と連携した高齢者生活支援事業（プラチナ・サポート・ショップ） 10, 393千円**

民間事業者など多様な主体が高齢者をサポートする体制を整備し、高齢者の生活支援及び介護予防を推進する。

**キ ケアラーを支援する施策の推進（一部新規） 67, 007千円**

ケアラー・ヤングケアラー支援に関する普及啓発や居場所づくり、市町村等相談支援機関の人材育成支援、ケアラー入院時等の要介護者受入施設の運営などにより、ケアラー及びヤングケアラーを総合的に支援する。

- ク 市町村総合相談支援体制構築事業費** 3, 196千円  
総合相談支援体制構築に精通するアドバイザーの派遣、課題や手法を共有するための情報交換会の開催及び総合相談支援体制の中核を担う人材の育成を実施し、市町村の総合相談支援体制の構築を支援する。
- ケ 地域包括ケアシステム深化・推進事業（新規）** 4, 484千円  
重層的支援体制整備に関する助言や人材育成のための研修を実施することにより、制度の狭間や高齢、障害、子ども、生活困窮等の分野に関連する複雑化・複合化した課題等に対応できる包括的な相談・支援体制の構築に取り組む市町村を支援する。
- （３）認知症施策の総合的な推進（埼玉県認知症施策推進計画の推進）**
- ア 認知症の人にやさしい地域づくり推進事業費** 2, 489千円  
認知症サポーター及びその講師役であるキャラバン・メイトを養成するとともに、市町村認知症連絡会を開催することにより市町村の認知症施策の推進を支援する。
- イ 認知症ケア支援事業費** 23, 739千円  
認知症に関する知識等の普及・啓発・研修を実施することにより、認知症高齢者やその家族、認知症を介護する職員等を支援する。
- ウ 認知症ケア技術向上事業費** 1, 626千円  
認知症介護技術向上のための研修を実施することにより、認知症の人を介護する家族等を支援する。
- エ 若年性認知症の人のための施策の推進** 17, 152千円  
若年性認知症支援コーディネーターを配置し、相談対応や居場所づくり、就労支援を行う。また、セミナー等の普及啓発を行うことにより、若年性認知症の人が社会とのつながりを保ち、生きがいを持って暮らせる環境を整備する。
- オ 共生のための「チームオレンジ」構築支援事業費** 6, 683千円  
認知症の人に対する地域の支援を広げるため、「チームオレンジ」の構築を支援するとともに、認知症の本人による埼玉県版「希望大使」を設置し、本人からの発信を支援する。
- カ 成年後見制度利用促進事業費** 27, 512千円  
市町村における成年後見制度を活用するための体制整備・強化を支援することにより、成年後見制度の利用を促進する。

**キ 高齢者虐待対策事業費** 2, 826千円

高齢者虐待防止に関する普及啓発を行うとともに、市町村における高齢者虐待対応、相談窓口、ネットワークづくり等の体制整備を支援する。

**(4) 介護保険施設等の整備****ア 特別養護老人ホーム等整備事業費** 2, 519, 776千円

特別養護老人ホームの創設及び増床等の整備を行う社会福祉法人に対し、整備費の一部を補助する。

**イ 介護基盤緊急整備等特別対策事業費** 3, 098, 243千円

地域密着型特別養護老人ホーム等の小規模施設等の整備に要する工事費用や非常用自家発電設備等の整備に対する補助を行う。

**ウ 施設開設準備経費等支援事業費** 2, 204, 902千円

特別養護老人ホーム等介護施設の円滑な開設のため、施設の開設準備に要する経費に対する補助を行う。

**エ 介護施設等における感染拡大防止対策事業費** 982, 300千円

介護施設等における感染拡大を防止するため、簡易陰圧装置・換気設備の設置費等に対する補助を行う。

**オ 介護サービスの事業継続のための支援** 257, 905千円

感染症が発生した場合においても、必要な介護サービスが継続して提供できるよう、緊急時の人材確保や施設等の消毒・清掃等の追加で発生する経費を補助する。

**カ 高齢者施設リリーフナース事業（新規）** 31, 040千円

療養体制が不十分となった高齢者施設に看護師を派遣し、施設内の感染拡大や療養者の重症化を防止する。さらに、感染管理の研修を受講した看護師による巡回指導を通じて、施設勤務の看護・介護職員の新型コロナウイルス感染症対応能力向上を図る。

(5) 介護人材の確保・定着・イメージアップ

ア 介護人材の確保・定着の促進（一部新規）

514, 223千円

介護人材の確保・定着の促進を図るため、介護未経験者等の就労支援、他業種で働いていた者等への就職支援金の貸付、市町村による介護人材確保支援、外国人人材の受入・定着支援、介護ロボットの普及促進、ICTの導入支援、スマート介護施設モデル事業、新任介護職員の定着支援等、介護のイメージアップなどを実施する。

また、埼玉県介護人材確保・定着推進協議会を運営し、介護人材確保・定着・イメージアップに係る取組を全県的に推進する。

(6) 介護保険の持続可能な制度運営

ア 市町村介護保険財政支援事業費

89, 211, 701千円

介護保険法に基づき、市町村の介護保険給付及び地域支援事業に要する費用の法定割合を負担するとともに、介護保険財政の安定化を図るため、介護保険財政安定化基金を管理し、貸付等を行う。

また、65歳以上の低所得者の保険料負担の軽減に要する費用を負担する。

イ 要介護度改善等促進事業

1, 510千円

介護事業所における自立支援・重度化防止の取組を促進するため、利用者の要介護度の維持・改善等に積極的に取り組む事業所を評価・公表する。

# 地域共生社会の実現に向けた地域包括ケアシステムの深化

担当 地域包括ケア課 地域包括ケア担当 内線 3 2 5 6  
総務・介護保険担当 内線 3 2 5 5

## 1 目 的

団塊の世代が75歳以上になる2025年を目途に、高齢になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、医療・介護・介護予防・生活支援などが一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化に向けて市町村を支援する。

また、地域共生社会の実現のため、市町村における高齢、障害、子ども、生活困窮等の複雑化・複合化した課題に対応する包括的な支援体制構築の支援を行う。

## 2 予 算 額 100,648千円

## 3 事業概要

### (1) 地域包括ケア総合支援チーム派遣事業 7,102千円

市町村の個別の状況に応じた地域包括ケアシステムを構築するため、全ての市町村を対象に、自立支援、介護予防、生活支援などの取組をオーダーメイド・伴走型で支援する総合支援チームを派遣する。

### (2) 地域包括ケアシステム構築促進事業 40,641千円

地域ケア会議、介護予防、生活支援などの事業を担う市町村職員等の育成など、市町村における地域包括ケアシステムの構築を支援する。

### (3) 市町村地域支援事業促進事業費 2,276千円

地域包括ケアシステムで中核的な役割を担う地域包括支援センターの機能を強化するため、市町村職員及び地域包括支援センター職員に対する研修を実施する。

### (4) 看取り体制強化事業 10,104千円

介護施設等の管理者及び職員向けに研修を実施するとともに、介護施設等へ講師を派遣し、職員のスキルアップと介護施設等における看取り体制の強化を図る。

### (5) 地域包括ケアシステム広域支援事業（一部新規） 19,300千円

県内10か所に設置している地域リハビリテーション・ケアサポートセンターと協力医療機関の連携により、地域で活動できるリハビリテーション専門職を育成し、市町村の介護予防事業等に派遣することで、地域包括ケアシステムの構築を支援する。

また、地域リハビリテーション支援体制に関する課題や今後の在り方等について検討を行い、体制の強化・充実を図る。

### (6) 民間事業者と連携した高齢者生活支援事業（プラチナ・サポート・ショップ）

10,393千円

民間事業者など多様な主体が高齢者をサポートする体制を整備し、高齢者の生活支援及び介護予防を推進する。

**(7) 介護予防普及促進事業費** **1, 642千円**

県内市町村における効果的な介護予防事業の実施を支援するとともに情報共有やネットワークづくりを推進するため、市町村の担当職員や地域包括支援センター職員を対象に介護予防事業等の研修を実施する。

**(8) 要介護度改善等促進事業** **1, 510千円**

介護事業所における自立支援・重度化防止の取組を促進するため、利用者の要介護度の維持・改善等に積極的に取り組む事業所を評価・公表する。

**(9) 市町村総合相談支援体制構築事業費** **3, 196千円**

総合相談支援体制構築に精通するアドバイザーの派遣、課題や手法を共有するための情報交換会の開催及び総合相談支援体制の中核を担う人材の育成を実施し、市町村の総合相談支援体制の構築を支援する。

**(10) 地域包括ケアシステム深化・推進事業（新規）** **4, 484千円**

重層的支援体制整備に関する助言や人材育成のための研修を実施することにより、制度の狭間や高齢、障害、子ども、生活困窮等の分野に関連する複雑化・複合化した課題等に対応できる包括的な相談・支援体制の構築に取り組む市町村を支援する。

# ケアラーを支援する施策の推進

担当	地域包括ケア課	地域包括ケア担当	内線	3 2 5 6
担当	障害者支援課	地域生活支援担当	内線	3 3 1 8

## 1 目 的

ケアラー・ヤングケアラー支援に関する普及啓発や居場所づくり、市町村等相談支援機関の人材育成支援、ヤングケアラー支援体制の整備、ケアラー入院時等の要介護者受入施設の運営などにより、ケアラー及びヤングケアラーを総合的に支援する。

## 2 予 算 額 4 9, 3 6 6 千円 (再掲事業は除く)

## 3 事業概要

### (1) ケアラー支援普及啓発事業 6, 8 8 9 千円

「ケアラー月間」を中心に、地域でのケアラー支援のための学習会、ケアラーのイメージアップのための情報発信を行うなど、集中的な広報・啓発活動を実施する。

ヤングケアラー支援のためのハンドブックを小・中・高校生に配布する。

県民等の理解促進のため、ケアラー支援の必要性を効果的に伝えるための啓発リーフレット等を配布する。



### (2) 市町村等支援事業 4, 6 3 7 千円

市町村におけるケアラー等への支援体制を強化するため、地域包括支援センター職員等を対象とした研修を実施し、ケアラーに対する相談支援体制の強化を図る。

### (3) ヤングケアラー支援に向けた教育・福祉連携促進事業 6 0 0 千円

ヤングケアラー支援のための教育機関（学校・市町村教育委員会）と市町村福祉担当課等（高齢・障害・児童・生活困窮の各分野）による合同研修会を実施する。

### (4) ヤングケアラー支援事業 3, 4 9 6 千円

ヤングケアラー自身が抱える悩みを相談する場所として、オンラインによるサロンを開催し、同様の経験を持つ元ヤングケアラーとの交流を促進する。



### (5) 地域でまるごとヤングケアラー支援体制整備事業（再掲・P 2 5）

2 1, 0 0 1 千円

県全体でヤングケアラー支援体制の整備に向け協議会を立ち上げ、生活援助サービスの提供体制の検討を進めるとともに、各市町村社協の支援を行う。

地域の民間支援団体等への研修を行うとともに、ヤングケアラーからの悩みを受けける相談支援体制を整備していく。



**(6) ケアラー入院時等の要介護者受入施設の運営**

**33,325千円**

ケアラーが新型コロナウイルスに感染して入院等した場合に、要介護者（高齢者・障害児者）のケアに当たる受入施設を運営する。

**(7) ケアラー支援有識者会議**

**419千円**

ケアラー支援のための各種施策の推進のため、埼玉県ケアラー支援に関する有識者会議を開催し、進捗状況の管理や新たな課題に対する検討を行う。

## ヤングケアラーを支援する施策の推進

担当	地域包括ケア課	地域包括ケア担当	内線	3 2 5 6
	こども安全課	児童虐待対策担当	内線	3 3 3 5

### 1 目 的

ヤングケアラーのケア負担の軽減を図るために、多様な主体による協議会を立ち上げ、生活援助サービスの提供体制整備等の検討を進めるとともに、各市町村等の支援を行っていく。

また、地域の民間支援団体等にヤングケアラーの発見・把握、支援につなげるための研修を行うとともに、ヤングケアラー本人に寄り添った支援を行うための相談体制を整備していく。

### 2 予 算 額 2 1, 0 0 1 千円（再掲事業は除く）

### 3 事業概要

#### （１）ヤングケアラー支援推進協議会の設置・検討、コーディネーターの配置

1 1, 4 0 4 千円

県、市町村、教育委員会、社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会、民間支援団体等を構成員とした協議会を立ち上げ、公的サービス以外の生活援助サービスの創出・拡充と提供体制づくりの検討等を行う。

また、市町村での支援体制整備に向け、ヤングケアラー支援コーディネーターを配置する。



#### （２）ヤングケアラーの相談・見守り体制づくり

7, 0 1 2 千円

ヤングケアラーの相談ニーズに幅広く対応するため、電話、SNSなど様々な手法を用い、ヤングケアラーが気軽に相談できる体制を整備する。

#### （３）地域におけるヤングケアラーの早期発見・把握の体制づくり

2, 5 8 5 千円

ヤングケアラーを早期発見・把握、学校等とのつなぎ役を担う主任児童委員、民生・児童委員のほか、子供の居場所（子ども食堂や学習支援教室）の運営者等を対象に研修を実施する。

#### （４）子育て世帯等を対象とした家事・育児支援（再掲・P7）

8, 9 1 0 千円

ヤングケアラーがいる家庭など要支援家庭への家事・育児支援を行う市町村への補助を行う。

# 認知症施策の総合的な推進

担当 地域包括ケア課 認知症・虐待防止担当  
内線 3 2 6 2

## 1 目 的

認知症に関する普及啓発や本人発信の支援、医療・ケア・介護サービスへの支援、若年性認知症等の人への支援、認知症バリアフリーを中心とした地域における取組などにより、認知症本人とその家族に対する施策を総合的に推進する。

## 2 予 算 額 7 2 , 5 1 8 千円 (再掲事業は除く)

## 3 事業概要

### (1) 認知症ケア支援事業費 2 3 , 7 3 9 千円

認知症に関する知識等の普及・啓発・研修を実施することにより、認知症の人やその家族、認知症を介護する職員等を支援する。

### (2) 認知症ケア技術向上事業費 1 , 6 2 6 千円

認知症介護の技術向上のための研修を実施することにより、認知症の人を介護する家族等を支援する。

### (3) 成年後見制度利用促進事業費 2 7 , 5 1 2 千円

市町村における成年後見制度を活用するための体制整備・強化を支援することにより、成年後見制度の利用を促進する。

### (4) 認知症の人にやさしい地域づくり推進事業費 2 , 4 8 9 千円

認知症サポーター及びその講師役であるキャラバン・メイトを養成するとともに、市町村認知症連絡会を開催することにより市町村の認知症施策の推進を支援する。

### (5) 若年性認知症の人のための施策の推進 1 7 , 1 5 2 千円

若年性認知症支援コーディネーターを配置し、セミナーの開催等による普及・啓発、相談対応や活動できる環境づくりの推進、就労継続等支援を行う。

### (6) 共生のための「チームオレンジ」構築支援事業費(再掲) 6 , 6 8 3 千円

認知症の人やその家族に対する地域の支援を広げるため、市町村における「チームオレンジ」の構築を支援するとともに、認知症本人大使「埼玉県オレンジ大使」を任命し、本人からの発信を支援する。

# 共生のための「チームオレンジ」構築支援

担当 地域包括ケア課 認知症・虐待防止担当  
内線 3 2 5 1

## 1 目 的

認知症の人やその家族に対する地域の支援を広げるため、市町村における「チームオレンジ」の構築を支援するとともに、認知症本人大使「埼玉県オレンジ大使」を任命し、本人からの発信を支援する。

## 2 予 算 額 6, 6 8 3 千円

## 3 事業概要

### (1) 「チームオレンジ」構築支援事業

6, 4 6 3 千円

地域において認知症の人やその家族と認知症サポーターをつなげる仕組み「チームオレンジ」の構築を行う市町村を直接支援する専門職（オレンジチューター）を設置、市町村などに派遣する。

また、市町村において「チームオレンジ」構築の中心となる「コーディネーター」向けの研修を開催するとともに、「チームオレンジ」のリーダー向けの研修を開催する。

### (2) 認知症本人大使「埼玉県オレンジ大使」任命事業

2 2 0 千円

認知症本人からの発信支援を行うため、「埼玉県オレンジ大使」を任命し、派遣などを行う。

#### 「チームオレンジ」

認知症サポーターが「ステップアップ講座」を受講してチームの主要なメンバーになることを想定。認知症カフェの運営支援、外出支援、見守り・声かけ、話し相手などの活動を行う。なお、「埼玉県認知症施策推進計画」では令和7年度末までに32市町村における「チームオレンジ」の構築を数値目標としている。

#### 「埼玉県オレンジ大使」

令和3年9月2日、「埼玉県オレンジ大使」の任命式を行い、若年性アルツハイマーの診断を受けている菊地大輔さんと渡邊雅徳さんに大野知事が任命書を手渡した。（今後も、認知症になっても地域で自分らしく暮らし、認知症の普及啓発に意欲のある人を「埼玉県オレンジ大使」に任命していく予定。）



## 介護人材の確保・定着の促進

担当	高齢者福祉課	介護人材担当	内線	3 2 3 2
		施設・事業者指導担当	内線	3 2 5 4
		施設整備担当	内線	3 2 6 8
	社会福祉課	施設指導・福祉人材担当	内線	3 2 2 5

### 1 目 的

高齢化の進展により要介護者の増加が見込まれる中で、必要な介護サービスを担う人材を確保していく必要がある。このため、介護人材の確保、定着、生産性の向上及びイメージアップの4つの視点で総合的な介護人材確保対策に取り組んでいく。

### 2 予 算 額                      5 1 4, 2 2 3 千円

### 3 事業概要

#### (1) 介護人材の確保

##### ア 介護人材確保・定着推進協議会の運営    1, 2 1 6 千円

関係機関や団体と連携しながら介護人材確保・生産性向上・定着・イメージアップに係る取組を全県的に推進する。

##### イ 介護人材確保総合推進事業（一部新規）    1 0 0, 4 6 9 千円

介護未経験者等に対し、地理情報と連携して介護職に関する求人情報等を掲載したポータルサイトを運営するとともに、職場体験研修やオンラインを活用した介護に関する入門的研修及び就職先とのマッチングを実施する。

##### ウ 優良介護事業所認証事業    1, 4 0 3 千円

人材育成等について優れた取組を行っている介護事業所を認証する。

##### エ 離職した介護職員の届出システム事業    8, 2 5 0 千円

国のシステムを活用して就職に役立つ情報を積極的に提供し、離職した介護職員の復職を支援する。

##### オ 福祉・介護人材育成促進事業    2 0 6, 2 5 4 千円

介護人材の確保・定着を図るため、将来、県内の社会福祉施設等への就職を希望する学生に対する修学資金及び離職後に再就職する介護職員（潜在介護職員）に対する就職準備金の貸付けを実施する。

あわせて、感染症の影響により一層の人材不足が懸念される介護施設等における人材確保を図るため、他業種で働いていた者等が介護職員初任者研修等を修了し、県内の介護事業所等に就職する場合の就職支援金及び福祉系高校に通う学生に対する修学資金の貸付けを実施する。

**カ 市町村による介護人材確保支援事業** 10,000千円  
市町村が行う介護に関する入門的研修や職場体験の実施から介護事業所とのマッチングまでの一体的事業を実施した場合にその経費の一部を補助する。

**キ 外国人のための環境整備事業** 26,800千円  
介護事業所が外国人介護人材の受入に当たって、日本語能力の習得に係る費用及び住居費を負担した場合に経費の一部を補助する。

**ク 介護福祉士を目指す外国人留学生の応援事業** 8,400千円  
介護福祉士養成施設が、在学する外国人留学生に対して日本語学習や国家試験対策等の専門知識習得のための課外授業を実施した場合に、その経費の一部を補助する。

## (2) 介護人材の定着

**ア 介護職員資格取得支援事業** 21,500千円  
介護現場で働きながら介護福祉士実務者研修を受講した者及び介護職員初任者研修を受講した者に対して、研修受講料の一部を補助する。

**イ 介護人材バンク事業** 3,542千円  
家族の看護や介護、研修受講、短時間の子育て支援など休暇取得の際に、必要に応じて代替の職員を紹介する。

**ウ 介護職員就業定着支援事業** 16,301千円  
新任介護職員に対し研修及びキャリアカウンセラーによる相談等を実施し早期離職を防止するとともに、離職者に対し再就職を支援する。

**エ 介護職員キャリアアップ研修事業** 6,547千円  
介護事業経営者向けのセミナー、中堅職員向けの研修及びハラスメント対策研修を実施する。

**オ 介護支援専門員研修受講支援事業** 35,000千円  
研修実施機関に対して必要経費の一部を補助する。

**カ 医療・介護連携強化対策事業** 775千円  
医療関係者と介護支援専門員等が連携を深め、地域包括ケアの推進に必要な知識の習得及び技術の向上を図るための研修を実施する。

(3) 介護現場における生産性の向上

ア 介護ロボット普及促進事業

42,600千円

介護ロボットを購入又はレンタルする介護事業所に対し、経費の一部を補助する。



イ ICT導入支援事業

7,376千円

ICTを導入する介護事業所に対しアドバイザー派遣を行うとともに、システムの導入費の一部を補助する。

ウ スマート介護施設モデル事業

6,850千円

介護施設にコンサルタントを派遣して介護業務を再構築し、介護ロボット・ICTを駆使することで生産性向上を図り、成果を普及させる。

(4) 介護のイメージアップ

ア 介護の魅力PR推進事業

8,664千円

介護の魅力をPRするため、県内介護事業所に勤務する介護職員で構成する介護の魅力PR隊による大学・高校等への訪問や県外での人材募集活動等を実施する。

イ 介護職員永年勤続表彰事業

276千円

永年勤続20年及び10年の介護職員等を表彰する。

ウ メッセージカード事業

2,000千円

介護職員等への感謝の気持ちなどをメッセージカードで伝える取組を実施する。

# 市町村介護保険財政支援

担当 地域包括ケア課 総務・介護保険担当  
内線 3 2 5 5

## 1 目 的

### 【介護保険の円滑な制度運営】

介護保険法に基づき、市町村の介護保険給付及び地域支援事業に要する費用の法定割合を負担するとともに、介護保険財政の安定化を図るため、介護保険財政安定化基金を管理し、貸付等を行う。

また、65歳以上の低所得者の保険料負担の軽減に要する費用を負担する。

2 予 算 額 89,211,701千円

## 3 事業概要

(1) 介護給付費負担金	82,720,995千円
(2) 地域支援事業交付金	4,416,156千円
(3) 介護保険財政安定化基金事業	306,114千円
(4) 低所得者保険料軽減負担金	1,768,436千円

